

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 岡藤ホールディングス株式会社
コード番号 8705 URL <http://www.okato-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 松井 政彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 中村 元治

TEL 03-5543-8705

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日

平成23年6月30日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,573	0.7	△833	—	△895	—	△1,165	—
22年3月期	6,527	1.3	△925	—	△958	—	△719	—

(注) 包括利益 23年3月期 △1,454百万円 (—%) 22年3月期 △448百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△138.22	—	△21.8	△2.5	△12.7
22年3月期	△83.12	—	△11.4	△2.7	△14.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	38,178	5,282	12.1	550.17
22年3月期	33,259	6,787	18.3	719.15

(参考) 自己資本 23年3月期 4,627百万円 22年3月期 6,081百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△2,952	128	1,096	2,279
22年3月期	283	1,100	△368	4,083

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	42	—	0.6
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	94.3	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,642	5.7	10	—	76	—	△95	—	△11.39
通期	7,231	10.0	165	—	285	—	89	—	10.60

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	9,965,047 株	22年3月期	9,965,047 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,553,323 株	22年3月期	1,508,858 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	8,431,434 株	22年3月期	8,658,529 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	677	△1.2	133	△16.4	123	△19.6	129	—
22年3月期	685	△18.4	159	△57.3	153	△57.2	△335	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	15.41	—
22年3月期	△34.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	15,873		13,192		83.1		1,568.31	
22年3月期	15,853		13,113		82.7		1,550.74	

(参考) 自己資本 23年3月期 13,192百万円 22年3月期 13,113百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	352	△16.0	94	△7.0	86	△8.3	79	△26.1	9.46
通期	609	△10.2	104	△21.7	91	△25.8	76	△40.8	9.15

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	36
(11) 営業収益の状況	37
4. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	43
(4) 継続企業の前提に関する注記	45
(5) 重要な会計方針	45
(6) 会計処理方法の変更	45
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(貸借対照表関係)	46
(損益計算書関係)	46
(株主資本等変動計算書関係)	47
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	49

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

経済環境

当連結会計年度の米国経済は、長期にわたる金融緩和策が奏功し、実体経済は安定した回復軌道をたどりました。欧州向けの輸出が安定的に推移し、一時期は大幅に落ち込んでいた自動車産業を中心に生産も増加し、個人消費が回復するとともに、雇用環境にも次第に改善傾向が見られました。

ユーロ圏経済は、ドイツを中心に回復傾向をたどりましたが、ギリシャやポルトガル等の南欧諸国の財政問題が表面化するにともない、次第に回復ペースが鈍化しました。

アジア経済は、成長の中核である中国経済が、資産価格や一般物価の上昇傾向もあって早期に金融引き締めへ転じたものの、強い内需を背景に引き続き安定成長を維持しました。

わが国経済は、企業の生産活動は回復傾向をたどりましたが、円高の進展により輸出の伸びが鈍化するとともに、雇用情勢も厳しい状況が続き、個人消費は次第に減退しました。また、3月に発生した東日本大震災の影響により、先行きへの不透明感を残しました。

業界環境

当連結会計年度の商品先物業界は、総合取引所構想が進められ、商品先物取引法の施行とともにスパン証拠金制度の導入や、東京穀物商品取引所と東京工業品取引所のシステム統合が行われました。また、中部大阪商品取引所が平成23年1月に解散いたしました。

商品市況は、世界的な景気回復を背景に貴金属、原油、農産物等が全般に上昇傾向となりました。国内市場につきましては、回復傾向がみられるものの、その足取りは鈍く、全国市場売買高は63,569千枚（前年同期比92.8%）となりました。

証券市況は、南欧諸国の財政問題から停滞局面もありましたが、株価は世界的に総じて回復傾向をたどりました。国内市場も回復基調にあったものの、東日本大震災の発生により先行き不透明感が強まりました。

為替市況は、当初は南欧諸国の財政問題により対欧州通貨でドル高傾向となりましたが、米国の金融緩和政策が維持されたことにより次第にドル安へと転換しました。円相場は、主要通貨に対して円高傾向となり、震災直後には一段の円高が進む局面も見られました。

営業概況

当連結会計年度における当社グループの受取手数料は5,864百万円（前年同期比106.0%）、売買損益は222百万円（同54.0%）となり、営業収益は6,573百万円（同100.7%）となりました。

営業費用は、グループを挙げて経費節減に努めたこと等により7,407百万円（同99.4%）となりましたが、営業損失833百万円（前連結会計年度は925百万円の営業損失）、経常損失895百万円（前連結会計年度は958百万円の経常損失）となり、当期純損失は1,165百万円（前連結会計年度は719百万円の当期純損失）となりました。

また、当連結会計年度におけるセグメント別の業績の状況は、次のとおりであります。

① 商品取引関連事業

当社グループの主力業務である商品取引関連事業においては、国内商品市場の出来高減少傾向は続いたものの、貴金属市場や農産物市場で堅調な取引が推移したこともあり受取手数料は5,818百万円（前年同期比107.8%）となりましたが、売買損益は、国内市場での流動性の低下に苦戦を強いられ109百万円（同35.5%）となりました。

② 為替取引関連事業

為替取引関連事業においては、売買損益が98百万円（前年同期比101.2%）となりました。

③ 有価証券関連事業

有価証券関連事業においては、受取手数料は45百万円（前年同期比37.3%）となり、売買損益は14百万円（同271.2%）となりました。

次期の見通しにつきましては、当社グループの中核事業である商品取引関連事業につきましては、全国市場売買高が7年連続で減少しましたが、世界的な商品市況の上昇もあり、国内市場を月次ベースでみれば流動性の低下速度が鈍化した状況も現れました。

このような中、当社グループは、中核事業である商品取引関連事業に有価証券関連事業を連携させることにより、業務の効率化やより質の高い投資・金融サービスの開発と提供を推進することで収益基盤の増大を図るとともに、コスト圧縮に取り組み、無駄を省いた効率的で機動的な経営を推進してまいります。

以上により、次期の連結営業収益は7,231百万円、連結営業利益165百万円、連結経常利益285百万円、連結当期純利益は89百万円を計画しております。また、当社単独での営業収益は609百万円、営業利益104百万円、経常利益91百万円、当期純利益は76百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4,919百万円増加し38,178百万円となりました。これは、現金及び預金1,724百万円や預託金948百万円等の減少がありましたが、差入保証金が4,454百万円、委託者先物取引差金が1,156百万円、保管借入商品が1,327百万円、貸付商品が492百万円および保管有価証券が621百万円が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて6,425百万円増加し32,896百万円となりました。これは、短期借入金が981百万円、借入商品が1,487百万円、預り証拠金が3,183百万円および預り証拠金代用有価証券が954百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,505百万円減少し5,282百万円となりました。これは、当期純損失1,165百万円を計上したことや、その他有価証券評価差額金が214百万円減少したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動による資金の獲得128百万円および財務活動による資金の獲得1,096百万円があったものの、営業活動による資金の使用2,952百万円等により、期首残高に比べ1,803百万円減少しました。これにより当連結会計年度末における資金は2,279百万円（前年同期比55.8%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果使用した資金は2,952百万円となりました。（前連結会計年度は283百万円の獲得）これは、預託金の減少948百万円、借入商品の増加1,487百万円、預り証拠金の増加3,183百万円、信用取引負債の増加381百万円、受入保証金の増加422百万円等の資金増加要因があった一方で、税金等調整前当期純損失1,219百万円を計上したほか、保管借入商品の増加1,327百万円、貸付商品の増加492百万円、委託者先物取引差金の増加1,156百万円、差入保証金の増加4,454百万円、売上債権の増加286百万円、預り金の減少841百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果獲得した資金は128百万円となりました。（前連結会計年度は1,100百万円の獲得）これは、有価証券の売却による収入140百万円や有形固定資産の売却による収入163百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果獲得した資金は1,096百万円となりました。（前連結会計年度は368百万円の使用）これは、短期借入金の返済による支出12,189百万円があった一方で、短期借入による収入13,170百万円や長期借入れによる収入401百万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	21.2	19.5	17.5	18.3	12.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.6	6.3	3.9	5.3	4.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1,350.1	—	—	839.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.4	—	—	6.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成20年3月期、平成21年3月期および平成23年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして捉えており、配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、配当性向や企業業績を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

しかしながら、当期の業績等を勘案いたしまして、誠に遺憾ではありますが、当期につきましては無配とさせていただきます。

なお、次期につきましては、1株当たり10円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。

なお、当社グループはこれらのリスクの発生要因を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

また、文中において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、本資料作成日現在において当社グループが判断したものであり、全てのリスク要因を網羅したものではありません。

① 市場の変動

当社グループの事業は、国内に加え世界のあらゆる金融・商品市場の動向や経済情勢の影響を大きく受けています。取引の停滞や減少は、純粋な経済的要因だけではなく、戦争、テロ、自然災害などによっても引き起こされます。取引の停滞や減少が長引くと、経営予測を超えて収益に影響を及ぼす可能性があります。

② 自己売買業務

当社グループでは、自己売買業務を行っております。当該業務に関しては、ディーリング業務規程と日々のモニタリングによる十分なリスク管理体制をとっております。しかしながら、急激な相場変動等によっては、当初想定していないリスクが顕在化する可能性があり、そのような場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ カウンターパーティについて

当社グループが提供している外国為替証拠金取引および商品CFDは、顧客と当社グループ企業による相対取引ですが、顧客に対するポジションをリスクヘッジするために、カウンターパーティ複数社とも相対取引を行っております。しかしながら、当該カウンターパーティがシステム障害その他の理由で機能不全に陥った場合には、顧客に対するポジションのリスクヘッジが実行できない可能性があります。そのような場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制および改定等による新たな規制の導入に関して

商品先物取引業は商品先物取引法、証券業および外国為替証拠金取引業は金融商品取引法の適用を受けるほか、各取引所が定める受託契約準則、日本商品先物取引協会、日本証券業協会および金融先物取引業協会の自主規制ルールなど様々な法令・諸規則の適用を受けております。

これらの適用法令等に抵触した場合には、許認可・登録の取消し、業務停止、過怠金の支払命令などの処分が行われることがあり、そのような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ カントリーリスク

当社グループでは、新たな収益基盤の確立を目的として、海外市場に進出し事業を展開しております。所在国の政治・経済・社会環境につきましては、注視しながら活動を行っておりますが、所在国の政情や経済政策などに変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ システムに関して

当社グループでは、インターネット取引をはじめ、業務上さまざまなコンピュータシステムを使用しております。当社グループでは、費用対効果を考慮し、新たなシステム投資を行っております。そのため、当初の見込みに対し、投資コストに対する効果が思わしくなかった場合、あるいは不具合、その他自然災害などにより障害を起こした場合、その規模によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 個人情報漏洩に関して

当社グループは顧客の電話番号、住所、銀行口座などの個人情報をコンピュータシステムなどによって管理しております。これらの個人情報につきましては、厳重に社内管理を行っておりますが、外部からの不正アクセスや内部管理体制の不備などにより、個人情報が漏洩した場合には、当社グループはその責任を問われると同時に社会的信用を失う恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 訴訟に関して

平成23年3月31日現在、当社グループでは24件の訴訟に係争中であり、係争金額の合計は682百万円であります。これらは顧客が当社グループ企業へ委託した商品先物取引の売買取引において違法行為があったなどとして、当社グループ企業に対して損害賠償を求めるものであります。これに対して当社グループ企業は、全ての取引は法令を遵守して行われたことを主張して争っております。上記24件の訴訟はいずれも係争中であるため、現時点で結果を予想するのは困難ですが、これらの訴訟の状況によっては、当社グループの経営に影響を受ける可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において925百万円の営業損失を計上し、当連結会計年度においても833百万円の営業損失を計上しております。当該状況は「継続企業の前提に関する開示について」（日本公認会計士協会監査委員会報告第74号）に基づいて判断すると、継続企業の前提に関する重要な疑義に該当することとなります。

しかしながら、当社グループは、経営資源の選択と集中により商品取引関連事業を中心に、有価証券関連事業、為替取引関連事業を含め、それぞれの業務効率を高めて、より質の高い投資・金融サービスの開発および提供を推進することで収益基盤の強化を図るとともに、グループ各社において、コスト圧縮に取り組み、無駄を省いた効率的で機動的な経営を推進するとして策定された平成23年度利益計画を着実に実行することで、収支の改善を図るとともに、グループ経営体制の一層の強化・充実を図り、更なる企業価値の増大を目指します。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、総合的な金融サービスの提供を目指し、商品先物取引業を中心として、貴金属販売事業、商品ファンド事業、証券業、外為証拠金取引、およびその他事業を展開しております。これらのサービスを継続的に提供することで多様化する顧客ニーズを満たしながら、一方で、社会に貢献できる活動を行っていくことで、株主の皆様、そして従業員をはじめとした、すべてのステークホルダーにとって存在価値のある企業集団を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、限られた経営資源をグループ傘下の各企業へ効率的に投入することで、利益の最大化・株主価値の極大化を図ることを経営目標として掲げております。

当社グループの主な収益源である商品先物取引業は、マーケットの変動や経済動向の影響を大きく受ける状況にありますが、当社グループといたしましては、期初に公表する連結及び個別の業績予想を目標数値として事業を運営してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 預り資産の拡大

当社グループでは、マーケットの動向に左右されない経営基盤を確立するため、預り資産の拡大を最重要課題の一つと認識しております。商品先物取引業については、相場商品を対象としたものであるがゆえに、その動向次第では、収益基盤を揺るがす可能性があります。当社グループは、預り資産の拡大を進めることで、相場動向に左右されにくい経営基盤の構築を引き続き目指してまいります。

② 経営体質の向上

当社グループは、経営の効率化と機動性を発揮し、経営体質を強化するために持株会社体制を採用しております。当社はグループ傘下企業に対し、経営資源を効率的に投入することで、株主資本を有効的に活用し経営体質の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの中核事業である商品先物取引業におきましては、全国市場売買高が7年連続して減少し、国内マーケットの流動性低下が顕著となっておりますが、世界的な商品市況の上昇に伴い、下げ止まりの様相も見られます。

当社グループでは、このような厳しい事業環境であっても、ビジネスモデルの最適化を図りながら安定的に収益基盤を確保していくことが求められる中において、以下の方針で事業活動を行ってまいります。

商品先物取引業につきましては、業界を取り巻く環境が厳しい中において、引き続き営業利益を確保することが最重要課題であると認識し、その基盤整備として、さらなる預り資産の拡大とコストの削減に邁進してまいります。

証券業につきましては、黒字化および黒字幅の拡大に向けて、さらなる預り資産の拡大と新たな収益源の確立を目指し、当社グループの利益構造の一つの柱になるべく、事業を展開してまいります。

また、当社グループの中核企業であります岡藤商事株式会社の国内対面営業部門を新会社として独立させ、本年10月より、商品先物取引および日経225先物取引等のデリバティブ取引の仲介業を主体とする総合金融会社としてスタートさせる予定であります。これにより商品と証券を一元的に営業展開し、多様な顧客ニーズの獲得を図り、商品事業および証券事業双方の収益力拡大が期待できるものと考えております。

財務運営におきましては、財務の健全性と効率的な資本活用を目指すことはもちろんのこと、当社グループ一丸となって継続的な経費節減に努め、効率的な企業運営を行ってまいります。

なお、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、夏場、東京電力管内において電力不足が発生する恐れがあります。当社グループでは、不測の停電等によるお客様サービスへの影響を最小限にすべく対応を行うとともに、社会的責任を果たすため、引き続き積極的に節電に取り組んでまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書に記載のとおりです。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 5,316,148	※2 3,591,300
売掛金	—	286,994
委託者未収金	65,296	265,811
有価証券	5,000	20,000
商品	97,404	221,954
保管借入商品	※2 37,510	※2 1,364,599
保管有価証券	※2 4,083,789	※2 4,705,725
差入保証金	12,877,545	17,332,236
信用取引資産	73,503	454,824
信用取引貸付金	73,503	445,909
信用取引借証券担保金	—	8,915
金銭の信託	994,401	1,032,007
顧客分別金信託	50,000	140,000
預託金	※2 1,115,000	※2 167,000
委託者先物取引差金	1,121,279	2,278,023
貸付商品	—	492,960
繰延税金資産	5,999	16,758
その他	1,034,481	780,911
貸倒引当金	—	△2,100
流動資産合計	26,877,359	33,149,007
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,288,177	1,204,193
減価償却累計額	△725,036	△689,016
建物(純額)	※2 563,141	※2 515,177
土地	※1, ※2 1,824,892	※1, ※2 1,632,892
その他	767,388	782,139
減価償却累計額	△516,320	△621,062
その他(純額)	251,068	161,076
有形固定資産合計	2,639,102	2,309,146
無形固定資産		
電話加入権	72,497	72,206
ソフトウェア	281,889	159,166
その他	3,703	3,168
無形固定資産合計	358,091	234,541
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 1,216,605	※2, ※3 964,649
出資金	76,025	7,730
破産更生債権等	578,905	580,438
役員長期貸付金	495,939	470,224
長期差入保証金	881,872	788,013
会員権	190,805	185,392

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産	15,698	20,696
その他	488,381	214,010
貸倒引当金	△559,344	△745,104
投資その他の資産合計	3,384,888	2,486,051
固定資産合計	6,382,081	5,029,739
資産合計	33,259,441	38,178,747
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 1,210,800	※2 2,192,250
1年内返済予定の長期借入金	※2 70,000	※2 115,000
1年内償還予定の社債	※2 150,000	※2 100,000
借入商品	369,610	1,857,559
未払法人税等	38,175	30,339
未払消費税等	82,602	81,324
繰延税金負債	47	47
預り証拠金	16,600,635	19,784,593
預り証拠金代用有価証券	3,751,689	4,705,725
信用取引負債	70,647	452,005
信用取引借入金	70,647	452,005
未払金	162,973	145,737
賞与引当金	223,889	171,189
役員賞与引当金	—	2,300
訴訟損失引当金	—	25,800
関係会社整理損失引当金	—	37,392
その他	1,618,970	1,073,107
流動負債合計	24,350,041	30,774,373
固定負債		
社債	※2 100,000	—
長期借入金	※2 365,000	※2 651,000
退職給付引当金	540,636	612,144
役員退職慰労引当金	460,740	380,235
負ののれん	320,247	198,206
繰延税金負債	58,752	1,300
その他	121,420	90,323
固定負債合計	1,966,797	1,933,210
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	※4 152,966	※4 187,945
金融商品取引責任準備金	※4 1,831	※4 1,171
特別法上の準備金合計	154,797	189,116
負債合計	26,471,636	32,896,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	2,076,233	2,033,952
利益剰余金	984,984	△180,422
自己株式	△804,563	△813,412
株主資本合計	7,256,654	6,040,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,590	△133,357
土地再評価差額金	△1,210,191	△1,210,191
為替換算調整勘定	△46,725	△68,654
その他の包括利益累計額合計	△1,175,326	△1,412,203
少数株主持分	706,476	654,132
純資産合計	6,787,804	5,282,046
負債純資産合計	33,259,441	38,178,747

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
受取手数料	5,532,121	5,864,636
売買損益	412,087	222,364
その他	582,978	486,404
営業収益合計	6,527,187	6,573,405
販売費及び一般管理費		
取引所関係費	213,869	260,080
人件費	※1 3,510,236	※1 3,517,032
調査費	189,897	183,214
旅費及び交通費	190,430	220,048
通信費	319,833	270,812
広告宣伝費	220,985	230,964
地代家賃	658,817	602,434
電算機費	439,831	471,400
減価償却費	213,872	171,613
賞与引当金繰入額	223,889	171,189
役員賞与引当金繰入額	—	2,300
役員退職慰労引当金繰入額	57,959	52,183
退職給付費用	163,355	166,295
貸倒引当金繰入額	12,615	29,320
のれん償却額	—	172
その他	1,037,374	1,057,973
販売費及び一般管理費合計	7,452,968	7,407,034
営業損失(△)	△925,780	△833,629
営業外収益		
受取利息	20,730	30,011
受取配当金	20,410	27,342
有価証券売却益	—	4,175
負ののれん償却額	154,990	122,040
その他	70,233	82,410
営業外収益合計	266,364	265,980
営業外費用		
支払利息	42,512	49,285
為替差損	129,947	81,493
有価証券売却損	144	2,737
証券代行事務手数料	6,068	10,099
貸倒引当金繰入額	109,810	173,862
その他	10,440	10,624
営業外費用合計	298,923	328,103
経常損失(△)	△958,339	△895,752

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 19,864	—
投資有価証券売却益	19,365	20
商品取引責任準備金戻入額	97,451	—
金融商品取引責任準備金戻入	738	660
貸倒引当金戻入額	7,844	12,900
訴訟損失引当金戻入額	49,500	—
負ののれん償却額	126,067	—
負ののれん発生益	—	13
持分変動利益	—	172
その他	22,834	19,783
特別利益合計	343,667	33,549
特別損失		
固定資産売却損	※3 247	※3 82,399
固定資産除却損	※4 22,535	—
店舗閉鎖損失	26,354	15,517
投資有価証券売却損	40,435	—
投資有価証券評価損	35,163	13,554
投資有価証券償還損	37,412	—
関係会社整理損失引当金繰入額	—	37,392
商品取引責任準備金繰入額	—	34,979
減損損失	※5 8,661	※5 87,666
役員退職慰労金	600	—
訴訟損失引当金繰入額	—	25,800
保険解約損	—	32,294
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,200
その他	23,966	21,157
特別損失合計	195,376	361,962
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純損失 (△)	△810,048	△1,224,164
匿名組合損益分配額	10,112	△5,104
税金等調整前当期純損失 (△)	△820,161	△1,219,059
法人税、住民税及び事業税	36,075	14,434
法人税等還付税額	△13,074	—
法人税等調整額	△73,192	△15,756
法人税等合計	△50,191	△1,322
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△1,217,737
少数株主損失 (△)	△50,269	△52,330
当期純損失 (△)	△719,700	△1,165,406

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△1,217,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△214,947
為替換算調整勘定	—	△21,928
その他の包括利益合計	—	△236,876
包括利益	—	△1,454,614
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△1,402,283
少数株主に係る包括利益	—	△52,330

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000,000	5,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
前期末残高	2,076,233	2,076,233
当期変動額		
剰余金(資本剰余金)の配当	—	△42,280
当期変動額合計	—	△42,280
当期末残高	2,076,233	2,033,952
利益剰余金		
前期末残高	1,704,685	984,984
当期変動額		
当期純損失(△)	△719,700	△1,165,406
当期変動額合計	△719,700	△1,165,406
当期末残高	984,984	△180,422
自己株式		
前期末残高	△748,570	△804,563
当期変動額		
自己株式の取得	△55,992	△8,848
当期変動額合計	△55,992	△8,848
当期末残高	△804,563	△813,412
株主資本合計		
前期末残高	8,032,347	7,256,654
当期変動額		
剰余金(資本剰余金)の配当	—	△42,280
当期純損失(△)	△719,700	△1,165,406
自己株式の取得	△55,992	△8,848
当期変動額合計	△775,693	△1,216,536
当期末残高	7,256,654	6,040,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△148,367	81,590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	229,957	△214,947
当期変動額合計	229,957	△214,947
当期末残高	81,590	△133,357
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,210,191	△1,210,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,210,191	△1,210,191
為替換算調整勘定		
前期末残高	△136,342	△46,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89,617	△21,928
当期変動額合計	89,617	△21,928
当期末残高	△46,725	△68,654
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,494,901	△1,175,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	319,574	△236,876
当期変動額合計	319,574	△236,876
当期末残高	△1,175,326	△1,412,203
少数株主持分		
前期末残高	778,652	706,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△72,176	△52,344
当期変動額合計	△72,176	△52,344
当期末残高	706,476	654,132
純資産合計		
前期末残高	7,316,099	6,787,804
当期変動額		
剰余金(資本剰余金)の配当	—	△42,280
当期純損失(△)	△719,700	△1,165,406
自己株式の取得	△55,992	△8,848
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	247,398	△289,221
当期変動額合計	△528,294	△1,505,757
当期末残高	6,787,804	5,282,046

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△820,161	△1,219,059
減価償却費	213,872	171,613
減損損失	8,661	87,666
有形固定資産売却損益 (△は益)	△19,617	82,399
有形固定資産除却損	22,535	—
有価証券売却損益 (△は益)	21,214	△1,458
投資有価証券評価損益 (△は益)	35,163	13,554
子会社株式売却損益 (△は益)	△19,575	—
負ののれん償却額	△281,057	△122,040
受取利息及び受取配当金	△41,141	△57,353
支払利息	42,512	49,285
為替差損益 (△は益)	98,346	62,755
金銭の信託の増減額 (△は増加)	△52,909	△37,606
預託金の増減額 (△は増加)	△662,000	948,000
商品取引責任準備預金の増減額 (△は増加)	69,140	41,555
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18,177	△124,455
委託者先物取引差金 (借方) の増減額 (△は増加)	700,893	△1,156,744
委託者未収金の増減額 (△は増加)	83,668	△200,514
差入保証金の増減額 (△は増加)	3,475,884	△4,454,691
長期差入保証金の増減額 (△は増加)	26,264	93,858
保管有価証券の増減額 (△は増加)	△41,100	332,100
貸付商品の増減額 (△は増加)	—	△492,960
保管借入商品の増減額 (△は増加)	765	△1,327,089
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△10,140	132,274
売上債権の増減額 (△は増加)	—	△286,994
未収入金の増減額 (△は増加)	304,351	66,793
信用取引資産の増減額 (△は増加)	313,088	△381,321
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	500,000	△90,000
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	5,839	△1,532
賞与引当金の増減額 (△は減少)	166,953	△52,699
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	110,255	189,922
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△172,700	25,800
未払金の増減額 (△は減少)	3,775	△13,756
商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△97,451	34,979
預り証拠金の増減額 (△は減少)	△3,357,030	3,183,957
預り金の増減額 (△は減少)	△397,155	△841,128
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△218,581	381,358
借入商品の増減額 (△は減少)	40,334	1,487,949
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	62,470	△75,484
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	59,334	71,508
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22,873	△80,505
受入保証金の増減額 (△は減少)	—	422,970
その他	160,970	192,386
小計	330,978	△2,944,707
利息及び配当金の受取額	44,795	57,214
利息の支払額	△41,648	△47,162
法人税等の支払額	△50,833	△18,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,292	△2,952,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△358,884	△120,000
定期預金の払戻による収入	845,344	—
有価証券の取得による支出	—	△133,733
有価証券の売却による収入	—	140,171
有形固定資産の取得による支出	△192,777	△81,891
有形固定資産の売却による収入	157	163,075
無形固定資産の取得による支出	△195,185	△25,994
投資不動産の売却による収入	691,652	—
投資有価証券の取得による支出	△135,000	△34,000
投資有価証券の売却による収入	609,391	20
会員権の返還による収入	2,343	—
貸付による支出	△249,245	△1,101,067
貸付金の回収による収入	77,629	1,072,026
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 37,241	—
少数株主からの子会社株式の取得による支出	△13,608	—
その他	△18,977	250,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,100,081	128,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	9,281,565	13,170,500
短期借入金の返済による支出	△8,805,590	△12,189,050
長期借入れによる収入	15,000	401,000
長期借入金の返済による支出	△260,800	△70,000
社債の償還による支出	△520,000	△150,000
自己株式の取得による支出	△55,992	△8,848
配当金の支払額	—	△42,280
少数株主への配当金の支払額	△8,274	—
その他	△14,425	△15,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	△368,517	1,096,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,023	△75,281
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,011,832	△1,803,292
現金及び現金同等物の期首残高	3,071,176	4,083,008
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,083,008	※1 2,279,716

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 12社</p> <p>①国内会社 6社</p> <p>岡藤商事株式会社 岡藤ビジネスサービス株式会社 岡藤情報サービス株式会社 オカトーインベストメントマネジメント株式会社 三京証券株式会社 オーアイエム合同会社</p> <p>②在外会社 6社</p> <p>オカトーショウジ シンガポール プライベート リミテッド 金億(香港)有限公司 シンプル・ライフ・リミテッド・パートナーシップ 凱昌信貿易(深セン)有限公司 オカトー シンガポール プライベート リミテッド 上海和星投資管理有限公司</p> <p>このうち、オカトー シンガポール プライベート リミテッドおよび上海和星投資管理有限公司については当連結会計年度において新たに設立されたことにより連結子会社に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたサン・キャピタル・マネジメント株式会社および興弘有限公司については株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、当連結会計年度に組成されたオーアイエムファンドは、当連結会計年度中に運用期間が満了したことから、当該運用期間における損益のみ取り込んでおります。</p>	<p>(1) 連結子会社 12社</p> <p>①国内会社 7社</p> <p>岡藤商事株式会社 岡藤ビジネスサービス株式会社 岡藤情報サービス株式会社 オカトーインベストメントマネジメント株式会社 三京証券株式会社 オーアイエム合同会社2010 オーアイエムⅡ号ファンド</p> <p>②在外会社 5社</p> <p>オカトーショウジ シンガポール プライベート リミテッド 金億(香港)有限公司 シンプル・ライフ・リミテッド・パートナーシップ 凱昌信貿易(深セン)有限公司 上海和星投資管理有限公司</p> <p>このうち、オーアイエム合同会社2010については当連結会計年度において新たに設立されたことにより、また、オーアイエムⅡ号ファンドについては当連結会計年度において新たに組成されたことにより連結子会社に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたオーアイエム合同会社およびオカトー シンガポール プライベート リミテッドについては清算したため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 非連結子会社</p> <p>①国内会社 一社</p> <p>②在外会社 1社 オカトーインターナショナル(米国) インコーポレイテッド</p> <p>なお、上記非連結子会社については総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社</p> <p>①国内会社 一社</p> <p>②在外会社 2社 オカトーインターナショナル(米国) インコーポレイテッド メディカル・アシスタンス・カンパニー</p> <p>なお、上記非連結子会社については総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社 —</p> <p>(2) 持分法非適用会社 1社 非連結子会社 オカトーインターナショナル(米国) インコーポレイテッド</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社 —</p> <p>(2) 持分法非適用会社 2社 非連結子会社 オカトーインターナショナル(米国) インコーポレイテッド メディカル・アシスタンス・カンパニー</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、オカトーショウジ シンガポール プライベート リミテッドおよびオカトー シンガポール プライベート リミテッドは決算日が9月30日であり、凱昌信貿易(深セン) 有限公司および上海和星投資管理有限公司は決算日が12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、当該子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、オカトーショウジ シンガポール プライベート リミテッドは決算日が9月30日であり、凱昌信貿易(深セン) 有限公司および上海和星投資管理有限公司は決算日が12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、当該子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>②保管有価証券 商品取引所法施行規則第39条の規定に基づく充用価格</p> <p>③デリバティブ …時価法</p> <p>④商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 国内連結子会社は、建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については、定率法を採用しております。在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……………18～50年 建物附属設備…… 3～42年</p> <p>②無形固定資産…定額法 なお、ソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②保管有価証券 同左</p> <p>③デリバティブ 同左</p> <p>④商品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産…定額法 同左</p> <p>③リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金および特別法上の準備金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 委託者の債権や貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき同法施行規則第111条に定める額を計上しております。</p> <p>⑤役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑦訴訟損失引当金 現在係争中の商品取引受託業務における損害賠償訴訟について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込み額を計上しております。</p> <p>⑧金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金および特別法上の準備金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき同法施行規則第111条に定める額を計上しております。</p> <p>⑤役員賞与引当金 同左</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑦訴訟損失引当金 同左</p> <p>⑧金融商品取引責任準備金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるものおよび相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの。</p> <p>③ヘッジ方針 金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。 原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>⑨関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	負ののれんについては、5年間の均等償却をしております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の変更)</p> <p>「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることとなったため、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これによる退職給付債務の差額に係る費用処理額は20,433千円であり、当連結会計年度における営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、いずれも同額増加しております。なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は81,736千円であります。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度における営業損失、経常損失はそれぞれ2,625千円増加しており、税金等調整前当期純損失は13,825千円増加しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>営業外費用の「貸倒引当金繰入額」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「その他」に含まれている「貸倒引当金繰入額」は、9,400千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(匿名組合出資預り金の会計処理)</p> <p>当社の連結子会社は、匿名組合の営業者としての業務を受託しております。匿名組合財産は営業者に帰属するため、匿名組合の財産および損益は連結財務諸表に含め、総額で表示しております。</p> <p>匿名組合出資者からの出資金を受け入れた時に「匿名組合出資預り金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の出資者持分相当額につきましては、「匿名組合損益分配額」に計上するとともに「匿名組合出資預り金」を加減しております。</p> <p>なお、当該匿名組合は、当連結会計年度中に運用期間が満了しており、当連結会計年度末における「匿名組合出資預り金」の残高はありません。</p>	<p>(匿名組合出資預り金の会計処理)</p> <p>当社の連結子会社は、匿名組合の営業者としての業務を受託しております。匿名組合財産は営業者に帰属するため、匿名組合の財産および損益は連結財務諸表に含め、総額で表示しております。</p> <p>匿名組合出資者からの出資金を受け入れた時に「匿名組合出資預り金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の出資者持分相当額につきましては、「匿名組合損益分配額」に計上するとともに「匿名組合出資預り金」を加減しております。</p> <p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																														
<p>※1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用および投資用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号、第4号および第5号に基づく評価 ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…88,702千円 <p>※2. 担保等に供している資産の内訳およびこれらに対応する債務等の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">預金</td><td style="text-align: right;">1,000,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">459,842</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,427,831</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,887,673</td></tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">700,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">420,000</td></tr> <tr><td>（うち1年内返済予定の長期借入金）</td><td style="text-align: right;">(70,000)</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">250,000</td></tr> <tr><td>（うち1年内償還予定の社債）</td><td style="text-align: right;">(150,000)</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,370,000</td></tr> </table> <p>(注) 上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。</p> <p>※担保等として差入れた有価証券および差入を受けた有価証券等の時価額 (差入れた有価証券等の時価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">信用取引借入金の本担保証券</td><td style="text-align: right;">78,396千円</td></tr> </table> <p>(差入れを受けた有価証券等の時価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td><td style="text-align: right;">80,760千円</td></tr> <tr><td>受入保証金代用有価証券</td><td style="text-align: right;">129,712</td></tr> <tr><td>（再担保に供する旨の同意を得たものに限る）</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,472</td></tr> </table>	預金	1,000,000千円	建物	459,842	土地	1,427,831	合計	2,887,673	短期借入金	700,000千円	長期借入金	420,000	（うち1年内返済予定の長期借入金）	(70,000)	社債	250,000	（うち1年内償還予定の社債）	(150,000)	合計	1,370,000	信用取引借入金の本担保証券	78,396千円	信用取引貸付金の本担保証券	80,760千円	受入保証金代用有価証券	129,712	（再担保に供する旨の同意を得たものに限る）		合計	210,472	<p>※1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用および投資用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号、第4号および第5号に基づく評価 ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…80,000千円 <p>※2. 担保等に供している資産の内訳およびこれらに対応する債務等の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">預金</td><td style="text-align: right;">1,120,000千円</td></tr> <tr><td>保管借入商品</td><td style="text-align: right;">1,346,160</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">422,715</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,449,831</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,338,706</td></tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,913,625千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">721,000</td></tr> <tr><td>（うち1年内返済予定の長期借入金）</td><td style="text-align: right;">(70,000)</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">100,000</td></tr> <tr><td>（うち1年内償還予定の社債）</td><td style="text-align: right;">(100,000)</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,734,625</td></tr> </table> <p>(注) 上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。</p> <p>※担保等として差入れた有価証券および差入を受けた有価証券等の時価額 (差入れた有価証券等の時価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">信用取引借入金の本担保証券</td><td style="text-align: right;">327,502千円</td></tr> </table> <p>(差入れを受けた有価証券等の時価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td><td style="text-align: right;">392,122千円</td></tr> <tr><td>受入保証金代用有価証券</td><td style="text-align: right;">486,777</td></tr> <tr><td>（再担保に供する旨の同意を得たものに限る）</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">878,899</td></tr> </table>	預金	1,120,000千円	保管借入商品	1,346,160	建物	422,715	土地	1,449,831	合計	4,338,706	短期借入金	1,913,625千円	長期借入金	721,000	（うち1年内返済予定の長期借入金）	(70,000)	社債	100,000	（うち1年内償還予定の社債）	(100,000)	合計	2,734,625	信用取引借入金の本担保証券	327,502千円	信用取引貸付金の本担保証券	392,122千円	受入保証金代用有価証券	486,777	（再担保に供する旨の同意を得たものに限る）		合計	878,899
預金	1,000,000千円																																																														
建物	459,842																																																														
土地	1,427,831																																																														
合計	2,887,673																																																														
短期借入金	700,000千円																																																														
長期借入金	420,000																																																														
（うち1年内返済予定の長期借入金）	(70,000)																																																														
社債	250,000																																																														
（うち1年内償還予定の社債）	(150,000)																																																														
合計	1,370,000																																																														
信用取引借入金の本担保証券	78,396千円																																																														
信用取引貸付金の本担保証券	80,760千円																																																														
受入保証金代用有価証券	129,712																																																														
（再担保に供する旨の同意を得たものに限る）																																																															
合計	210,472																																																														
預金	1,120,000千円																																																														
保管借入商品	1,346,160																																																														
建物	422,715																																																														
土地	1,449,831																																																														
合計	4,338,706																																																														
短期借入金	1,913,625千円																																																														
長期借入金	721,000																																																														
（うち1年内返済予定の長期借入金）	(70,000)																																																														
社債	100,000																																																														
（うち1年内償還予定の社債）	(100,000)																																																														
合計	2,734,625																																																														
信用取引借入金の本担保証券	327,502千円																																																														
信用取引貸付金の本担保証券	392,122千円																																																														
受入保証金代用有価証券	486,777																																																														
（再担保に供する旨の同意を得たものに限る）																																																															
合計	878,899																																																														

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																						
<p>ロ. 預託資産</p> <p>取引証拠金の代用として次の資産を株式会社日本商品清算機構に預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,041,464千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">920,309</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,961,774</td> </tr> </table> <p>(注) 上記には、自己の未決済玉に係る取引証拠金の代用有価証券233,253千円を含んでおります。</p> <p>なお、商品取引所法第179条第7項の規定に基づき、取引証拠金の株式会社日本商品清算機構への預託に代えて銀行等と契約している「契約預託金額」は1,000,000千円であります。</p> <p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づいて分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保護基金預託金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>保護基金担保金</td> <td style="text-align: right;">375,000千円</td> </tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく、岡藤商事株式会社が委託者保護会員制法人日本商品委託者保護基金と締結している代位弁済委託契約における代位弁済限度額は1,500,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条第1項第2号に基づく、岡藤商事株式会社の保全対象財産は、2,168,661千円であります。</p> <p>※3. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">子会社株式</td> <td style="text-align: right;">9,412千円</td> </tr> </table> <p>上記の子会社株式は連結貸借対照表上「投資有価証券」に含めて計上しております。</p> <p>※4. 商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第221条の規定に基づくものであります。</p> <p>なお、日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を商品取引責任準備預金として専用口座にて管理しております。</p> <p>また、金融商品取引責任準備金の積立は、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に基づくものであります。</p>	保管有価証券	4,041,464千円	投資有価証券	920,309	合計	4,961,774	保護基金預託金	700,000千円	保護基金担保金	375,000千円	子会社株式	9,412千円	<p>ロ. 預託資産</p> <p>取引証拠金の代用として次の資産を株式会社日本商品清算機構に預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,689,334千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">644,594</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,333,928</td> </tr> </table> <p>(注) 上記には、自己の未決済玉に係る取引証拠金の代用有価証券453千円を含んでおります。</p> <p>なお、商品先物取引法第179条第7項の規定に基づき、取引証拠金の株式会社日本商品清算機構への預託に代えて銀行等と契約している「契約預託金額」は1,000,000千円であります。</p> <p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品先物取引法第210条の規定に基づいて分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保護基金担保金</td> <td style="text-align: right;">125,000千円</td> </tr> </table> <p>また、商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号に基づく、岡藤商事株式会社が日本商品委託者保護基金と締結している代位弁済委託契約における代位弁済限度額は500,000千円であります。</p> <p>※3. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">子会社株式</td> <td style="text-align: right;">13,412千円</td> </tr> </table> <p>上記の子会社株式は連結貸借対照表上「投資有価証券」に含めて計上しております。</p> <p>※4. 商品取引責任準備金の積立は、商品先物取引法第221条の規定に基づくものであります。</p> <p>なお、日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を商品取引責任準備預金として専用口座にて管理しております。</p> <p>また、金融商品取引責任準備金の積立は、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に基づくものであります。</p>	保管有価証券	4,689,334千円	投資有価証券	644,594	合計	5,333,928	保護基金担保金	125,000千円	子会社株式	13,412千円
保管有価証券	4,041,464千円																						
投資有価証券	920,309																						
合計	4,961,774																						
保護基金預託金	700,000千円																						
保護基金担保金	375,000千円																						
子会社株式	9,412千円																						
保管有価証券	4,689,334千円																						
投資有価証券	644,594																						
合計	5,333,928																						
保護基金担保金	125,000千円																						
子会社株式	13,412千円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																						
<p>※1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">495,454千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,532,905</td></tr> <tr><td>退職金</td><td style="text-align: right;">33,231</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">448,645</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,510,236</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">19,864千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>車両</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">247</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">8,119千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">13,696</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>その他無形固定資産</td><td style="text-align: right;">488</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">22,535</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府</td> <td>営業設備等</td> <td>建物、建物付属設備、器具及び備品、電話加入権、ソフトウェア等</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>北海道</td> <td>遊休資産</td> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分を基礎として、営業エリア毎、また遊休資産等については、それぞれの資産毎にグルーピングを行っております。 営業活動の休止が決定されたことや時価に著しい下落が見られたこと等により減損の兆候のあった各資産の将来の投資回収が困難であると見込まれた資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,661千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物1,777千円、器具及び備品1,384千円、電話加入権2,931千円、ソフトウェア20千円、投資不動産2,217千円、その他330千円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、営業設備等につきましては使用価値により測定しており、当該資産グループにおける営業活動休止の決定により、使用価値を零と評価しております。また、遊休資産につきましては、正味売却価額により測定しており、路線価等を合理的に調整した評価額等により評価しております。</p>	役員報酬	495,454千円	従業員給与	2,532,905	退職金	33,231	福利厚生費	448,645	合計	3,510,236	投資不動産	19,864千円	車両	0千円	器具及び備品	246	合計	247	建物	8,119千円	器具及び備品	13,696	ソフトウェア	229	その他無形固定資産	488	合計	22,535	場所	用途	種類	その他	大阪府	営業設備等	建物、建物付属設備、器具及び備品、電話加入権、ソフトウェア等	-	北海道	遊休資産	投資不動産	-	<p>※1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">438,550千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,533,817</td></tr> <tr><td>役員退職金</td><td style="text-align: right;">83,941</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">460,721</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,517,032</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">18,064千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">64,220</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">82,399</td></tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>営業設備等</td> <td>建物付属設備、器具及び備品、ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>滋賀県</td> <td>遊休資産</td> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分を基礎として、営業エリア毎、また遊休資産等については、それぞれの資産毎にグルーピングを行っております。 営業活動の休止が決定されたことや時価に著しい下落が見られたこと等により減損の兆候のあった各資産の将来の投資回収が困難であると見込まれた資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(87,666千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物付属設備2,299千円、器具及び備品12,213千円、ソフトウェア71,720千円、投資不動産1,433千円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、営業設備等につきましては使用価値により測定しており、当該資産グループにおける営業活動休止の決定により、使用価値を零と評価しております。また、遊休資産につきましては、正味売却価額により測定しており、路線価等を合理的に調整した評価額等により評価しております。</p>	役員報酬	438,550千円	従業員給与	2,533,817	役員退職金	83,941	福利厚生費	460,721	合計	3,517,032	建物	18,064千円	器具及び備品	114	土地	64,220	合計	82,399	場所	用途	種類	その他	東京都	営業設備等	建物付属設備、器具及び備品、ソフトウェア	-	滋賀県	遊休資産	投資不動産	-
役員報酬	495,454千円																																																																						
従業員給与	2,532,905																																																																						
退職金	33,231																																																																						
福利厚生費	448,645																																																																						
合計	3,510,236																																																																						
投資不動産	19,864千円																																																																						
車両	0千円																																																																						
器具及び備品	246																																																																						
合計	247																																																																						
建物	8,119千円																																																																						
器具及び備品	13,696																																																																						
ソフトウェア	229																																																																						
その他無形固定資産	488																																																																						
合計	22,535																																																																						
場所	用途	種類	その他																																																																				
大阪府	営業設備等	建物、建物付属設備、器具及び備品、電話加入権、ソフトウェア等	-																																																																				
北海道	遊休資産	投資不動産	-																																																																				
役員報酬	438,550千円																																																																						
従業員給与	2,533,817																																																																						
役員退職金	83,941																																																																						
福利厚生費	460,721																																																																						
合計	3,517,032																																																																						
建物	18,064千円																																																																						
器具及び備品	114																																																																						
土地	64,220																																																																						
合計	82,399																																																																						
場所	用途	種類	その他																																																																				
東京都	営業設備等	建物付属設備、器具及び備品、ソフトウェア	-																																																																				
滋賀県	遊休資産	投資不動産	-																																																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△400,125千円
少数株主に係る包括利益	△48,860
計	△448,986

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	231,366千円
為替換算調整勘定	89,617
計	320,983

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益期累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,965,047	—	—	9,965,047
合計	9,965,047	—	—	9,965,047
自己株式				
普通株式(注)	1,221,745	287,113	—	1,508,858
合計	1,221,745	287,113	—	1,508,858

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加287,113株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得による増加287,100株および単元未満株式の買取りによる増加13株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,280	資本剰余金	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,965,047	—	—	9,965,047
合計	9,965,047	—	—	9,965,047
自己株式				
普通株式(注)	1,508,858	44,465	—	1,553,323
合計	1,508,858	44,465	—	1,553,323

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加44,465株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得による増加44,300株および単元未満株式の買取りによる増加165株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,280	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,316,148千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td style="text-align: right;">△233,139</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,083,008</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,316,148千円	商品取引責任準備預金	△233,139	担保に供している定期預金	△1,000,000	現金及び現金同等物	4,083,008	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,591,300千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td style="text-align: right;">△191,583</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,120,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,279,716</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,591,300千円	商品取引責任準備預金	△191,583	担保に供している定期預金	△1,120,000	現金及び現金同等物	2,279,716												
現金及び預金勘定	5,316,148千円																												
商品取引責任準備預金	△233,139																												
担保に供している定期預金	△1,000,000																												
現金及び現金同等物	4,083,008																												
現金及び預金勘定	3,591,300千円																												
商品取引責任準備預金	△191,583																												
担保に供している定期預金	△1,120,000																												
現金及び現金同等物	2,279,716																												
<p>※2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債並びに売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>サン・キャピタル・マネジメント株式会社 (平成21年8月21日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">58,729千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△729</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">関係会社株式の売却額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">関係会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,188</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：関係会社売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,811千円</td> </tr> </table> <p>興弘有限公司 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,774</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">4,575</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">関係会社株式の売却額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,430千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">関係会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：関係会社売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,430千円</td> </tr> </table>	流動資産	58,729千円	固定資産	2,000	流動負債	△729	子会社株式売却益	15,000	関係会社株式の売却額	75,000千円	関係会社の現金及び現金同等物	58,188	差引：関係会社売却による収入	16,811千円	流動資産	0千円	固定資産	15,774	為替換算調整勘定	79	子会社株式売却益	4,575	関係会社株式の売却額	20,430千円	関係会社の現金及び現金同等物	—	差引：関係会社売却による収入	20,430千円	<p>※2.</p>
流動資産	58,729千円																												
固定資産	2,000																												
流動負債	△729																												
子会社株式売却益	15,000																												
関係会社株式の売却額	75,000千円																												
関係会社の現金及び現金同等物	58,188																												
差引：関係会社売却による収入	16,811千円																												
流動資産	0千円																												
固定資産	15,774																												
為替換算調整勘定	79																												
子会社株式売却益	4,575																												
関係会社株式の売却額	20,430千円																												
関係会社の現金及び現金同等物	—																												
差引：関係会社売却による収入	20,430千円																												
<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>該当事項はありません。</p>																												

(セグメント情報等)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、①商品先物取引の受託および売買、②商品ファンドの販売、③商品の投資顧問などの商品業務を中心として証券業務および為替業務などを行い、顧客に対して資産運用面で幅広い金融サービスを提供しており、これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っております。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品先物取引、為替証拠金取引および有価証券取引等を中心に、顧客に対して総合的な投資・金融サービスを提供しております。

従いまして、当社グループは事業運営会社を基礎とした投資・金融サービス別セグメントから構成されており、「商品取引関連事業」、「為替取引関連事業」、「有価証券関連事業」、「投資顧問関連事業」および「海外投資関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「商品取引関連事業」は、商品先物取引の受託および売買、商品ファンドの販売等を中心とした商品業務を行っております。「為替取引関連事業」は、為替証拠金取引を中心とした為替業務を行っております。「有価証券関連事業」は、有価証券の売買等に関する証券業務を行っております。「投資顧問関連事業」は、投資顧問契約に基づいた投資顧問業務を行っております。「海外投資関連事業」は、海外における不動産等の投資業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	合計
営業収益						
外部顧客への営業収 益	6,148,240	102,482	60,225	254,996	7,460	6,573,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	531	60,533	—	61,064
計	6,148,240	102,482	60,756	315,529	7,460	6,634,469
セグメント利益または 損失(△)	238,235	△196,765	△217,357	△47,779	△137,501	△361,168
セグメント資産	31,952,140	1,942,415	1,529,951	630,892	740,430	36,795,830
セグメント負債	30,329,703	1,090,901	972,979	98,852	86,333	32,578,769
その他の項目						
減価償却費	128,185	31,246	801	11,015	365	171,613
金融収益	—	723	2,514	—	—	3,237
金融費用	—	—	2,345	—	—	2,345
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	52,566	34,618	2,752	282	3,248	93,467

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

営業収益	金額
報告セグメント計	6,634,469
セグメント間取引消去	△61,064
連結財務諸表の営業収益	6,573,405

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△361,168
セグメント間取引消去	△61,064
のれん償却額	△172
全社費用(注)	△411,223
連結財務諸表の営業損失	△833,629

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	36,795,830
全社資産(注)	1,382,916
連結財務諸表の資産合計	38,178,747

(注) 全社資産は、主に長期投資資金(投資有価証券等)および当社の余資運用資金(現金及び預金)等であります。

(単位：千円)

負債	金額
報告セグメント計	32,578,769
全社負債(注)	317,930
連結財務諸表の負債合計	32,896,700

(注) 全社負債は、主に持株会社としての当社の負債等であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	全社・消 去	合計
減損損失	5,153	82,513	—	—	—	—	87,666

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	全社・消 去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	172	172
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

なお、平成22年4月1日前行われた株式取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	全社・消 去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	122,040	122,040
当期末残高	—	—	—	—	—	198,206	198,206

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度において、13千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、子会社株式を追加取得したことにより発生したものであります。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 719円15銭	1株当たり純資産額 550円17銭
1株当たり当期純損失金額 83円12銭	1株当たり当期純損失金額 138円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,787,804	5,282,046
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	706,476	654,132
(うち少数株主持分(千円))	(706,476)	(654,132)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,081,327	4,627,914
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,456	8,411

(2) 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△719,700	△1,165,406
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△719,700	△1,165,406
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,658	8,431

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																						
<p>(連結子会社間における会社分割について)</p> <p>当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、当社の完全子会社であります岡藤ビジネスサービス株式会社のバックオフィス業務を岡藤商事株式会社に承継させる会社分割を進める方針を決議し、今後両社においてその協議および必要な手続きを開始することといたしました。</p> <p>1. 会社分割を行う理由</p> <p>近年、当社グループ内において子会社再編を実施したことにより、グループ内における管理業務の効率化および管理コストの削減が進んでおります。</p> <p>また、岡藤ビジネスサービス株式会社の中心業務である業務代行サービス業については、当初グループ外からの受託も想定しておりましたが、業界内の企業数減少等に伴い、実現には至らない状況であります。</p> <p>さらに、今般、当社グループの中核企業である岡藤商事株式会社の商品先物取引業につきましては、事業環境の激しい変化や法制度の改正等から、今までの業界の垣根を越えた取り組みや営業力強化のため、様々な事務部門の強化が急務となっております。</p> <p>以上の理由により、当社グループ内のバックオフィス業務を担う会社を単独で存続させる意義が薄れつつある中、さらなるグループ経営の効率化を進め、収益力の向上および企業基盤・競争力の強化を目的として、岡藤ビジネスサービス株式会社のバックオフィス業務を岡藤商事株式会社に集約させるものであります。</p> <p>2. 会社分割の要旨</p> <p>(1) 分割の予定日（効力発生日）</p> <p>平成23年3月末までに実施の予定です。</p> <p>(2) 分割方式</p> <p>岡藤ビジネスサービス株式会社を分割会社、岡藤商事株式会社を承継会社とする吸収分割であります。</p> <p>3. 分割当事会社の概要（平成22年3月31日現在）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">分割会社</th> <th style="text-align: center;">承継会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>岡藤ビジネスサービス株式会社</td> <td>岡藤商事株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>業務代行サービス業 海外事業</td> <td>商品先物取引業 金融商品取引業 貴金属地金販売業</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成17年4月4日</td> <td>昭和26年8月4日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>大阪市中央区</td> <td>大阪市中央区</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 松井 政彦</td> <td>代表取締役社長 立川 真司</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>400百万円</td> <td>3,084百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>3,144百万円</td> <td>31,473百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>49百万円</td> <td>7,525百万円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>51名</td> <td>379名</td> </tr> <tr> <td>株主および 持株比率</td> <td>岡藤ホールディングス 株式会社・100%</td> <td>岡藤ホールディングス 株式会社・100%</td> </tr> </tbody> </table>		分割会社	承継会社	商号	岡藤ビジネスサービス株式会社	岡藤商事株式会社	事業内容	業務代行サービス業 海外事業	商品先物取引業 金融商品取引業 貴金属地金販売業	設立年月日	平成17年4月4日	昭和26年8月4日	本店所在地	大阪市中央区	大阪市中央区	代表者	代表取締役社長 松井 政彦	代表取締役社長 立川 真司	資本金	400百万円	3,084百万円	総資産	3,144百万円	31,473百万円	純資産	49百万円	7,525百万円	決算期	3月31日	3月31日	従業員数	51名	379名	株主および 持株比率	岡藤ホールディングス 株式会社・100%	岡藤ホールディングス 株式会社・100%	<p>(子会社設立および連結子会社間における会社分割について)</p> <p>当社は、平成23年4月26日開催の取締役会において、当社全額出資による子会社を設立することを決議いたしました。また、当社の完全子会社であります岡藤商事株式会社の営業部門の一部を当該新会社に承継させる会社分割を進める方針を決議し、今後必要な手続きを開始することといたしました。</p> <p>1. 子会社設立</p> <p>(1) 設立の目的</p> <p>商品先物取引および日経225先物取引等のデリバティブ取引の仲介業を主体とする総合金融会社とすべく、その準備会社として設立するものであります。</p> <p>(2) 設立する子会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>岡藤商事分割準備株式会社 ※営業開始までに正式商号を決定し、変更する予定です。</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>商品先物取引仲介業 第二種金融商品取引業 金融商品仲介業 貴金属地金販売業</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成23年5月9日</td> </tr> <tr> <td>営業開始年月日</td> <td>平成23年10月3日（予定）</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 立川 真司</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>株主・持株比率</td> <td>岡藤ホールディングス株式会社・100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 業績に与える影響</p> <p>連結および個別業績に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 会社分割</p> <p>(1) 会社分割を行う理由</p> <p>商品先物取引および日経225先物取引等のデリバティブ取引の仲介業を主体とする総合金融会社を新たに設立するものであります。</p> <p>(2) 会社分割の要旨</p> <p>① 分割の予定日（効力発生日）</p> <p>平成23年10月1日（予定）</p> <p>② 分割方式</p> <p>岡藤商事株式会社を分割会社、新会社を承継会社とする吸収分割であります。</p>	商号	岡藤商事分割準備株式会社 ※営業開始までに正式商号を決定し、変更する予定です。	事業内容	商品先物取引仲介業 第二種金融商品取引業 金融商品仲介業 貴金属地金販売業	設立年月日	平成23年5月9日	営業開始年月日	平成23年10月3日（予定）	本店所在地	東京都中央区	代表者	代表取締役社長 立川 真司	資本金	50百万円	決算期	3月31日	株主・持株比率	岡藤ホールディングス株式会社・100%
	分割会社	承継会社																																																					
商号	岡藤ビジネスサービス株式会社	岡藤商事株式会社																																																					
事業内容	業務代行サービス業 海外事業	商品先物取引業 金融商品取引業 貴金属地金販売業																																																					
設立年月日	平成17年4月4日	昭和26年8月4日																																																					
本店所在地	大阪市中央区	大阪市中央区																																																					
代表者	代表取締役社長 松井 政彦	代表取締役社長 立川 真司																																																					
資本金	400百万円	3,084百万円																																																					
総資産	3,144百万円	31,473百万円																																																					
純資産	49百万円	7,525百万円																																																					
決算期	3月31日	3月31日																																																					
従業員数	51名	379名																																																					
株主および 持株比率	岡藤ホールディングス 株式会社・100%	岡藤ホールディングス 株式会社・100%																																																					
商号	岡藤商事分割準備株式会社 ※営業開始までに正式商号を決定し、変更する予定です。																																																						
事業内容	商品先物取引仲介業 第二種金融商品取引業 金融商品仲介業 貴金属地金販売業																																																						
設立年月日	平成23年5月9日																																																						
営業開始年月日	平成23年10月3日（予定）																																																						
本店所在地	東京都中央区																																																						
代表者	代表取締役社長 立川 真司																																																						
資本金	50百万円																																																						
決算期	3月31日																																																						
株主・持株比率	岡藤ホールディングス株式会社・100%																																																						

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																					
<p>4. 分割する事業部門の概要 当社グループ内におけるバックオフィス部門の業務代行サービス業</p> <p>5. 業績に与える影響 当該会社分割は、当社が100%出資する連結子会社同士の会社分割であるため、連結および個別業績に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(3) 分割当事会社の概要 (平成23年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">分割会社</th> <th style="text-align: center;">承継会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>岡藤商事株式会社</td> <td>岡藤商事分割準備株式会社 ※営業開始までに正式商号を決定し変更する予定です。</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>商品先物取引業 第二種金融商品取引業 金融商品仲介業 貴金属地金販売業</td> <td>商品先物取引仲介業 第二種金融商品取引業 金融商品仲介業 貴金属地金販売業</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和26年8月4日</td> <td>平成23年5月9日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>大阪市中央区</td> <td>東京都中央区</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 立川 真司</td> <td>代表取締役社長 立川 真司</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>3,084百万円</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>36,699百万円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>6,342百万円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>399名</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>株主・持株比率</td> <td>岡藤ホールディングス株式会社・100%</td> <td>岡藤ホールディングス株式会社・100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 分割する事業部門の概要 岡藤商事株式会社の国内の対面顧客に関する営業部門</p> <p>(5) 業績に与える影響 当該会社分割は、当社が100%出資する連結子会社同士の会社分割であるため、連結および個別業績に与える影響は軽微であります。</p>			分割会社	承継会社	商号	岡藤商事株式会社	岡藤商事分割準備株式会社 ※営業開始までに正式商号を決定し変更する予定です。	事業内容	商品先物取引業 第二種金融商品取引業 金融商品仲介業 貴金属地金販売業	商品先物取引仲介業 第二種金融商品取引業 金融商品仲介業 貴金属地金販売業	設立年月日	昭和26年8月4日	平成23年5月9日	本店所在地	大阪市中央区	東京都中央区	代表者	代表取締役社長 立川 真司	代表取締役社長 立川 真司	資本金	3,084百万円	50百万円	総資産	36,699百万円	—	純資産	6,342百万円	—	決算期	3月31日	3月31日	従業員数	399名	—	株主・持株比率	岡藤ホールディングス株式会社・100%	岡藤ホールディングス株式会社・100%
	分割会社	承継会社																																				
商号	岡藤商事株式会社	岡藤商事分割準備株式会社 ※営業開始までに正式商号を決定し変更する予定です。																																				
事業内容	商品先物取引業 第二種金融商品取引業 金融商品仲介業 貴金属地金販売業	商品先物取引仲介業 第二種金融商品取引業 金融商品仲介業 貴金属地金販売業																																				
設立年月日	昭和26年8月4日	平成23年5月9日																																				
本店所在地	大阪市中央区	東京都中央区																																				
代表者	代表取締役社長 立川 真司	代表取締役社長 立川 真司																																				
資本金	3,084百万円	50百万円																																				
総資産	36,699百万円	—																																				
純資産	6,342百万円	—																																				
決算期	3月31日	3月31日																																				
従業員数	399名	—																																				
株主・持株比率	岡藤ホールディングス株式会社・100%	岡藤ホールディングス株式会社・100%																																				

営業収益の状況

当連結会計年度における営業収益は次のとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	489,364	168.2
砂糖市場	22,638	90.6
水産物市場	—	—
貴金属市場	4,840,895	106.2
アルミニウム市場	—	—
ゴム市場	254,983	123.0
石油市場	129,469	97.9
中京石油市場	959	—
小計	5,738,310	110.1
現金決済取引		
貴金属市場	15,906	31.2
石油市場	24,796	90.0
小計	40,702	51.8
指数先物取引		
天然ゴム指数市場	—	—
日経・東工取商品指数市場	5,912	141.3
小計	5,912	137.7
国内市場計	5,784,925	109.3
海外市場計	9,004	11.1
商品先物取引計	5,793,929	107.8
商品投資販売業		
商品ファンド	25,067	121.7
商品先物取引	5,818,996	107.8
為替証拠金取引	20	0.2
証券取引	45,619	37.3
合 計	5,864,636	106.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売買損益

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	△4,212	—
砂糖市場	△55	—
水産物市場	—	—
貴金属市場	121,295	109.2
ゴム市場	△19,635	—
石油市場	△1,239	—
小計	96,152	16.1
現金決済取引		
貴金属市場	△132	—
石油市場	△38,054	—
小計	△38,186	—
指数先物取引		
日経・東工取商品指数市場	△2,069	—
小計	△2,069	—
国内市場計	55,897	22.9
海外市場計	5,874	40.2
商品先物取引損益計	61,771	23.8
商品売買取引	48,160	94.9
商品先物取引	109,932	35.5
為替証拠金取引	98,034	101.2
証券取引	14,397	271.2
合 計	222,364	54.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
商品投資顧問料等	245,940	89.3
商品ファンド管理報酬等	166,265	72.8
その他	74,198	93.6
合 計	486,404	83.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,204	28,092
未収入金	※1 29,667	※1 32,849
繰延税金資産	3,579	13,524
その他	8,971	14,444
流動資産合計	61,423	88,911
固定資産		
無形固定資産		
商標権	3,703	3,168
無形固定資産合計	3,703	3,168
投資その他の資産		
関係会社株式	15,767,207	15,767,207
長期差入保証金	1,076	1,076
長期前払費用	33	—
繰延税金資産	11,644	13,612
その他	8,868	—
投資その他の資産合計	15,788,829	15,781,895
固定資産合計	15,792,533	15,785,063
資産合計	15,853,956	15,873,975
負債の部		
流動負債		
未払金	※1 464,483	※1 504,010
未払費用	2,432	3,116
未払法人税等	5,171	3,220
未払消費税等	3,165	2,854
賞与引当金	7,560	6,792
役員賞与引当金	—	800
その他	5,865	3,438
流動負債合計	488,679	524,232
固定負債		
長期末払金	※1 2,155,966	※1 2,098,438
役員退職慰労引当金	95,894	59,077
固定負債合計	2,251,861	2,157,516
負債合計	2,740,540	2,681,748

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
資本準備金	1,965,719	1,965,719
その他資本剰余金	6,695,905	6,653,624
資本剰余金合計	8,661,624	8,619,343
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△21,047	108,892
利益剰余金合計	△21,047	108,892
自己株式	△527,160	△536,009
株主資本合計	13,113,416	13,192,226
純資産合計	13,113,416	13,192,226
負債純資産合計	15,853,956	15,873,975

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
経営指導料	※1 492,655	※1 492,000
関係会社受取配当金	※1 156,825	※1 149,475
経費分担金	※1 24,000	※1 24,000
その他	※1 12,500	※1 12,500
営業収益合計	685,981	677,975
販売費及び一般管理費		
人件費	※2 301,263	※2 308,643
地代家賃	※3 45,315	47,481
賞与引当金繰入額	7,560	6,792
役員賞与引当金繰入額	—	800
役員退職慰労引当金繰入額	24,266	14,266
業務委託手数料	※3 72,000	※3 72,000
その他	75,717	94,327
販売費及び一般管理費合計	526,123	544,311
営業利益	159,857	133,664
営業外収益		
受取利息	9	5
法人税等還付加算金	886	102
その他	270	4
営業外収益合計	1,166	112
営業外費用		
証券代行事務手数料	6,068	10,099
その他	1,281	101
営業外費用合計	7,349	10,201
経常利益	153,673	123,575
特別利益		
投資有価証券売却益	—	20
役員賞与引当金戻入額	300	—
役員退職慰労引当金戻入額	533	—
特別利益合計	833	20
特別損失		
関係会社株式評価損	487,670	—
保険解約損	—	2,348
特別損失合計	487,670	2,348
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△333,163	121,247
法人税、住民税及び事業税	16,766	3,220
法人税等還付税額	△13,074	—
法人税等調整額	△1,808	△11,912
法人税等合計	1,883	△8,692
当期純利益又は当期純損失(△)	△335,047	129,940

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000,000	5,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,965,719	1,965,719
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,965,719	1,965,719
その他資本剰余金		
前期末残高	6,695,905	6,695,905
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△42,280
当期変動額合計	—	△42,280
当期末残高	6,695,905	6,653,624
資本剰余金合計		
前期末残高	8,661,624	8,661,624
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△42,280
当期変動額合計	—	△42,280
当期末残高	8,661,624	8,619,343
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	313,999	△21,047
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△335,047	129,940
当期変動額合計	△335,047	129,940
当期末残高	△21,047	108,892
自己株式		
前期末残高	△471,168	△527,160
当期変動額		
自己株式の取得	△55,992	△8,848
当期変動額合計	△55,992	△8,848
当期末残高	△527,160	△536,009
株主資本合計		
前期末残高	13,504,456	13,113,416
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△42,280
当期純利益又は当期純損失(△)	△335,047	129,940
自己株式の取得	△55,992	△8,848
当期変動額合計	△391,040	78,810
当期末残高	13,113,416	13,192,226

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	13,504,456	13,113,416
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△42,280
当期純利益又は当期純損失(△)	△335,047	129,940
自己株式の取得	△55,992	△8,848
当期変動額合計	△391,040	78,810
当期末残高	13,113,416	13,192,226

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式 …移動平均法による原価法	子会社株式 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	無形固定資産 …定額法 長期前払費用 …定額法	無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左
4. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、当事業年度における影響はありません。

個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>※1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>未収入金 2,625千円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払金 460,984千円</p> <p>(固定負債)</p> <p>長期未払金 2,155,966千円</p>	<p>※1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>未収入金 2,625千円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払金 499,701千円</p> <p>(固定負債)</p> <p>長期未払金 2,098,438千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1. 営業収益のうち関係会社に対するものの内訳</p> <p>経営指導料 492,655千円</p> <p>関係会社受取配当金 156,825</p> <p>経費分担金 24,000</p> <p>その他 12,500</p> <p>※2. 人件費の内訳</p> <p>役員報酬 200,307千円</p> <p>従業員給与 87,007</p> <p>福利厚生費 13,948</p> <p>合計 301,263</p> <p>※3. 販売費及び一般管理費のうち関係会社に対する主なものの内訳</p> <p>地代家賃 507千円</p> <p>業務委託手数料 72,000</p>	<p>※1. 営業収益のうち関係会社に対するものの内訳</p> <p>経営指導料 492,000千円</p> <p>関係会社受取配当金 149,475</p> <p>経費分担金 24,000</p> <p>その他 12,500</p> <p>※2. 人件費の内訳</p> <p>役員報酬 133,569千円</p> <p>従業員給与 102,532</p> <p>役員退職金 56,916</p> <p>福利厚生費 15,625</p> <p>合計 308,643</p> <p>※3. 販売費及び一般管理費のうち関係会社に対する主なものの内訳</p> <p>業務委託手数料 72,000千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,221,745	287,113	—	1,508,858
合計	1,221,745	287,113	—	1,508,858

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加287,113株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得による増加287,100株および単元未満株式の買取りによる増加13株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,508,858	44,465	—	1,553,323
合計	1,508,858	44,465	—	1,553,323

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加44,465株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得による増加44,300株および単元未満株式の買取りによる増加165株であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,550円74銭 1株当たり当期純損失金額 38円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,568円31銭 1株当たり当期純利益金額 15円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,113,416	13,192,226
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,113,416	13,192,226
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,456	8,411

(2) 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益または当期純損失(△)(千円)	△335,047	129,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)(千円)	△335,047	129,940
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,658	8,431

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																						
<p>(連結子会社間における会社分割について)</p> <p>当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、当社の完全子会社であります岡藤ビジネスサービス株式会社のバックオフィス業務を岡藤商事株式会社に承継させる会社分割を進める方針を決議し、今後両社においてその協議および必要な手続きを開始することといたしました。</p> <p>1. 会社分割を行う理由</p> <p>近年、当社グループ内において子会社再編を実施したことにより、グループ内における管理業務の効率化および管理コストの削減が進んでおります。</p> <p>また、岡藤ビジネスサービス株式会社の中心業務である業務代行サービス業については、当初グループ外からの受託も想定しておりましたが、業界内の企業数減少等に伴い、実現には至らない状況であります。</p> <p>さらに、今般、当社グループの中核企業である岡藤商事株式会社の商品先物取引業につきましては、事業環境の激しい変化や法制度の改正等から、今までの業界の垣根を越えた取り組みや営業力強化のため、様々な事務部門の強化が急務となっております。</p> <p>以上の理由により、当社グループ内のバックオフィス業務を担う会社を単独で存続させる意義が薄れつつある中、さらなるグループ経営の効率化を進め、収益力の向上および企業基盤・競争力の強化を目的として、岡藤ビジネスサービス株式会社のバックオフィス業務を岡藤商事株式会社に集約させるものであります。</p> <p>2. 会社分割の要旨</p> <p>(1) 分割の予定日（効力発生日）</p> <p>平成23年3月末までに実施の予定です。</p> <p>(2) 分割方式</p> <p>岡藤ビジネスサービス株式会社を分割会社、岡藤商事株式会社を承継会社とする吸収分割であります。</p> <p>3. 分割当事会社の概要（平成22年3月31日現在）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">分割会社</th> <th style="text-align: center;">承継会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>岡藤ビジネスサービス株式会社</td> <td>岡藤商事株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>業務代行サービス業 海外事業</td> <td>商品先物取引業 金融商品取引業 貴金属地金販売業</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成17年4月4日</td> <td>昭和26年8月4日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>大阪市中央区</td> <td>大阪市中央区</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 松井 政彦</td> <td>代表取締役社長 立川 真司</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>400百万円</td> <td>3,084百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>3,144百万円</td> <td>31,473百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>49百万円</td> <td>7,525百万円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>51名</td> <td>379名</td> </tr> <tr> <td>株主および 持株比率</td> <td>岡藤ホールディングス 株式会社・100%</td> <td>岡藤ホールディングス 株式会社・100%</td> </tr> </tbody> </table>		分割会社	承継会社	商号	岡藤ビジネスサービス株式会社	岡藤商事株式会社	事業内容	業務代行サービス業 海外事業	商品先物取引業 金融商品取引業 貴金属地金販売業	設立年月日	平成17年4月4日	昭和26年8月4日	本店所在地	大阪市中央区	大阪市中央区	代表者	代表取締役社長 松井 政彦	代表取締役社長 立川 真司	資本金	400百万円	3,084百万円	総資産	3,144百万円	31,473百万円	純資産	49百万円	7,525百万円	決算期	3月31日	3月31日	従業員数	51名	379名	株主および 持株比率	岡藤ホールディングス 株式会社・100%	岡藤ホールディングス 株式会社・100%	<p>(子会社設立および連結子会社間における会社分割について)</p> <p>当社は、平成23年4月26日開催の取締役会において、当社全額出資による子会社を設立することを決議いたしました。また、当社の完全子会社であります岡藤商事株式会社の営業部門の一部を当該新会社に承継させる会社分割を進める方針を決議し、今後必要な手続きを開始することといたしました。</p> <p>1. 子会社設立</p> <p>(1) 設立の目的</p> <p>商品先物取引および日経225先物取引等のデリバティブ取引の仲介業を主体とする総合金融会社とすべく、その準備会社として設立するものであります。</p> <p>(2) 設立する子会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>岡藤商事分割準備株式会社 ※営業開始までに正式商号を決定し、変更する予定です。</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>商品先物取引仲介業 第二種金融商品取引業 金融商品仲介業 貴金属地金販売業</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成23年5月9日</td> </tr> <tr> <td>営業開始年月日</td> <td>平成23年10月3日（予定）</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 立川 真司</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>株主・持株比率</td> <td>岡藤ホールディングス株式会社・100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 業績に与える影響</p> <p>連結および個別業績に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 会社分割</p> <p>(1) 会社分割を行う理由</p> <p>商品先物取引および日経225先物取引等のデリバティブ取引の仲介業を主体とする総合金融会社を新たに設立するものであります。</p> <p>(2) 会社分割の要旨</p> <p>① 分割の予定日（効力発生日）</p> <p>平成23年10月1日（予定）</p> <p>② 分割方式</p> <p>岡藤商事株式会社を分割会社、新会社を承継会社とする吸収分割であります。</p>	商号	岡藤商事分割準備株式会社 ※営業開始までに正式商号を決定し、変更する予定です。	事業内容	商品先物取引仲介業 第二種金融商品取引業 金融商品仲介業 貴金属地金販売業	設立年月日	平成23年5月9日	営業開始年月日	平成23年10月3日（予定）	本店所在地	東京都中央区	代表者	代表取締役社長 立川 真司	資本金	50百万円	決算期	3月31日	株主・持株比率	岡藤ホールディングス株式会社・100%
	分割会社	承継会社																																																					
商号	岡藤ビジネスサービス株式会社	岡藤商事株式会社																																																					
事業内容	業務代行サービス業 海外事業	商品先物取引業 金融商品取引業 貴金属地金販売業																																																					
設立年月日	平成17年4月4日	昭和26年8月4日																																																					
本店所在地	大阪市中央区	大阪市中央区																																																					
代表者	代表取締役社長 松井 政彦	代表取締役社長 立川 真司																																																					
資本金	400百万円	3,084百万円																																																					
総資産	3,144百万円	31,473百万円																																																					
純資産	49百万円	7,525百万円																																																					
決算期	3月31日	3月31日																																																					
従業員数	51名	379名																																																					
株主および 持株比率	岡藤ホールディングス 株式会社・100%	岡藤ホールディングス 株式会社・100%																																																					
商号	岡藤商事分割準備株式会社 ※営業開始までに正式商号を決定し、変更する予定です。																																																						
事業内容	商品先物取引仲介業 第二種金融商品取引業 金融商品仲介業 貴金属地金販売業																																																						
設立年月日	平成23年5月9日																																																						
営業開始年月日	平成23年10月3日（予定）																																																						
本店所在地	東京都中央区																																																						
代表者	代表取締役社長 立川 真司																																																						
資本金	50百万円																																																						
決算期	3月31日																																																						
株主・持株比率	岡藤ホールディングス株式会社・100%																																																						

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																					
<p>4. 分割する事業部門の概要 当社グループ内におけるバックオフィス部門の業務代行サービス業</p> <p>5. 業績に与える影響 当該会社分割は、当社が100%出資する連結子会社同士の会社分割であるため、連結および個別業績に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(3) 分割当事会社の概要 (平成23年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">分割会社</th> <th style="text-align: center;">承継会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">商号</td> <td style="text-align: center;">岡藤商事株式会社</td> <td style="text-align: center;">岡藤商事分割準備株式会社 ※営業開始までに正式商号を決定し変更する予定です。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業内容</td> <td style="text-align: center;">商品先物取引業 第二種金融商品取引業 金融商品仲介業 貴金属地金販売業</td> <td style="text-align: center;">商品先物取引仲介業 第二種金融商品取引業 金融商品仲介業 貴金属地金販売業</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">設立年月日</td> <td style="text-align: center;">昭和26年8月4日</td> <td style="text-align: center;">平成23年5月9日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">本店所在地</td> <td style="text-align: center;">大阪市中央区</td> <td style="text-align: center;">東京都中央区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">代表者</td> <td style="text-align: center;">代表取締役社長 立川 真司</td> <td style="text-align: center;">代表取締役社長 立川 真司</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資本金</td> <td style="text-align: center;">3,084百万円</td> <td style="text-align: center;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">総資産</td> <td style="text-align: center;">36,699百万円</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">純資産</td> <td style="text-align: center;">6,342百万円</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">決算期</td> <td style="text-align: center;">3月31日</td> <td style="text-align: center;">3月31日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員数</td> <td style="text-align: center;">399名</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">株主・持株比率</td> <td style="text-align: center;">岡藤ホールディングス株式会社・100%</td> <td style="text-align: center;">岡藤ホールディングス株式会社・100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 分割する事業部門の概要 岡藤商事株式会社の国内の対面顧客に関する営業部門</p> <p>(5) 業績に与える影響 当該会社分割は、当社が100%出資する連結子会社同士の会社分割であるため、連結および個別業績に与える影響は軽微であります。</p>			分割会社	承継会社	商号	岡藤商事株式会社	岡藤商事分割準備株式会社 ※営業開始までに正式商号を決定し変更する予定です。	事業内容	商品先物取引業 第二種金融商品取引業 金融商品仲介業 貴金属地金販売業	商品先物取引仲介業 第二種金融商品取引業 金融商品仲介業 貴金属地金販売業	設立年月日	昭和26年8月4日	平成23年5月9日	本店所在地	大阪市中央区	東京都中央区	代表者	代表取締役社長 立川 真司	代表取締役社長 立川 真司	資本金	3,084百万円	50百万円	総資産	36,699百万円	-	純資産	6,342百万円	-	決算期	3月31日	3月31日	従業員数	399名	-	株主・持株比率	岡藤ホールディングス株式会社・100%	岡藤ホールディングス株式会社・100%
	分割会社	承継会社																																				
商号	岡藤商事株式会社	岡藤商事分割準備株式会社 ※営業開始までに正式商号を決定し変更する予定です。																																				
事業内容	商品先物取引業 第二種金融商品取引業 金融商品仲介業 貴金属地金販売業	商品先物取引仲介業 第二種金融商品取引業 金融商品仲介業 貴金属地金販売業																																				
設立年月日	昭和26年8月4日	平成23年5月9日																																				
本店所在地	大阪市中央区	東京都中央区																																				
代表者	代表取締役社長 立川 真司	代表取締役社長 立川 真司																																				
資本金	3,084百万円	50百万円																																				
総資産	36,699百万円	-																																				
純資産	6,342百万円	-																																				
決算期	3月31日	3月31日																																				
従業員数	399名	-																																				
株主・持株比率	岡藤ホールディングス株式会社・100%	岡藤ホールディングス株式会社・100%																																				